



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社オーテック
コード番号 1736 URL <https://www.o-tec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安野 進

TEL 03-3699-0411

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,138	2.9	1,953	1.6	2,038	0.5	1,246	7.7
2022年3月期	25,410		1,923		2,027		1,349	

(注) 包括利益 2023年3月期 1,365百万円 (6.0%) 2022年3月期 1,289百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	238.76		7.0	7.4	7.5
2022年3月期	257.12		7.9	7.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 29百万円 2022年3月期 45百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますので、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	28,339	18,479	63.7	3,530.29
2022年3月期	26,767	17,863	65.3	3,327.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,046百万円 2022年3月期 17,470百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	779	978	842	4,549
2022年3月期	1,064	639	411	5,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		85.00	85.00	455	33.1	2.6
2023年3月期		0.00		85.00	85.00	443	35.6	2.5
2024年3月期(予想)		0.00		90.00	90.00		28.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	9.0	2,500	28.0	2,600	27.6	1,600	28.4	313.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,700,000 株	2022年3月期	5,700,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	588,100 株	2022年3月期	450,211 株
期中平均株式数	2023年3月期	5,219,515 株	2022年3月期	5,249,793 株

(注)当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式付与ESOP信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。詳細は、添付資料P.18「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,948	5.1	1,831	10.1	1,922	10.4	1,261	3.5
2022年3月期	20,873		1,664		1,742		1,218	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	240.50	
2022年3月期	230.96	

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますので、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,466	16,922	66.5	3,294.24
2022年3月期	23,733	16,290	68.6	3,088.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,922百万円 2022年3月期 16,290百万円

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	7.1	2,300	19.6	1,420	12.6	276.43

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2023年6月6日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(会計方針の変更)	26
5. その他	27
(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、行動制限の緩和等により経済社会活動が正常化に向かう動きが見受けられたものの、感染再拡大の懸念や、急激な為替変動、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源・原材料価格の影響もみられ、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、首都圏や地方都市圏における大型再開発案件の着工や竣工が続き、民間設備投資は持ち直しているものの、建設現場における技術者の不足や高騰する建築資材価格の転嫁に課題がみられる状況です。

このような経済環境下にあります、当社グループは、2023年3月期から2025年3月期にわたる第3次中期経営計画の経営数値目標を達成するため、「経営基盤の充実」「事業基盤の成長」「エンゲージメントの向上」を基本戦略とし、実行に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は261億38百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は19億53百万円（同1.6%増）、経常利益は20億38百万円（同0.5%増）となりましたが、販売基幹システムに係る減損損失を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は12億46百万円（同7.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境システム事業につきましては、都市再開発プロジェクトや工場設備投資の維持更新に関する工事を獲得するとともに、建物のエネルギー効率に配慮した設計施工とメンテナンスの提供に努めてまいりました。この結果、新設工事の完成工事高が増加したことから、売上高は146億37百万円（前連結会計年度比4.6%増）となり、営業利益は24億12百万円（同0.1%増）となりました。

環境システム事業における完成工事高は142億72百万円（前連結会計年度比4.9%増）となり、新設工事が66億25百万円（同23.6%増）、既設工事が55億77百万円（同10.2%減）、保守工事が20億69百万円（同1.7%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は161億47百万円（同5.1%増）となり、新設工事が81億22百万円（同19.1%増）、既設工事が59億24百万円（同8.9%減）、保守工事が21億円（同3.0%増）となりました。

管工機材事業につきましては、節水型衛生陶器の拡販など、環境配慮型商品の販売活動に取り組み、商品販売サイト『O/tegaru（おてがる）』を利用促進してサービスの高付加価値化に努めてまいりました。この結果、売上高は115億円（前連結会計年度比0.8%増）となり、営業利益は25百万円（前連結会計年度は58百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて15億71百万円増加し、資産合計は283億39百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、売上債権であります受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び売掛金の合計額が15億36百万円、商品及び製品が1億2百万円、原材料及び貯蔵品が2億52百万円、建物及び構築物が7億円、投資有価証券が5億45百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、現金及び預金が10億19百万円、有価証券が1億円、建設仮勘定が4億28百万円、のれんが1億59百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて9億55百万円増加し、負債合計は98億59百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、仕入債務であります支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び買掛金の合計額が7億60百万円、未払法人税等が1億32百万円、未成工事受入金が2億6百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて6億16百万円増加し、純資産合計は184億79百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、利益剰余金が7億91百万円、その他有価証券評価差額金が1億21百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、自己株式が2億93百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、45億49百万円となり、前連結会計年度末より10億40百万円（18.6%）減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億79百万円（前連結会計年度比26.8%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益19億95百万円、減価償却費2億9百万円、のれん償却額1億59百万円、仕入債務の増加額7億60百万円、未成工事受入金の増加額2億6百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、売上債権の増加額15億36百万円、棚卸資産の増加額3億36百万円、未払消費税等の減少額1億31百万円、法人税等の支払額5億94百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億78百万円（前連結会計年度比52.9%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、有価証券の償還による収入4億円、定期預金の払戻による収入3億1百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出3億15百万円、有形固定資産の取得による支出5億79百万円、投資有価証券の取得による支出6億47百万円、その他投資等の取得による支出1億10百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億42百万円（前連結会計年度比104.8%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入20億80百万円であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出20億30百万円、自己株式の取得による支出2億93百万円、配当金の支払額4億55百万円等によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第71期 2019年3月期	第72期 2020年3月期	第73期 2021年3月期	第74期 2022年3月期	第75期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	56.8	59.1	62.1	65.3	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	42.4	48.6	42.9	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	0.6	1.3	1.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.5	101.4	55.7	47.2	35.4

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による制限から経済社会活動が回復に向かう一方で、地政学リスクの高まりによる原材料価格や物価の上昇が継続すると予想され、企業収益や個人消費を下押しする懸念から、依然として先行き不透明な状態が想定されております。

当社グループの事業に関連する建設業界では、大型再開案件の供給継続と製造業の省力化・デジタル化に向けた設備投資の増加が期待されますが、原材料価格の高止まりや慢性的な技能労働者不足等もあることから、引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高285億円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益25億円（同28.0%増）、経常利益26億円（同27.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億円（同28.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、株主の皆様へ利益還元を図っていく所存であります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、普通株式1株につき85円とさせていただきます。2023年6月29日開催予定の定時株主総会に付議させていただく予定であります。

次期の配当につきましては、安定的な配当を業績に応じて行う基本方針のもと、年間90円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつIFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,224,834	5,205,692
受取手形・完成工事未収入金等	4,136,069	5,388,370
電子記録債権	2,948,884	3,177,924
売掛金	2,082,033	2,136,821
有価証券	500,022	400,000
未成工事支出金	196,702	179,701
商品及び製品	755,293	857,455
原材料及び貯蔵品	398,772	650,864
その他	245,237	228,088
貸倒引当金	△6,857	△6,319
流動資産合計	17,480,992	18,218,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,278,762	3,064,086
減価償却累計額	△1,544,002	△1,628,394
建物及び構築物（純額）	734,760	1,435,691
土地	1,357,624	1,357,624
リース資産	387,650	379,210
減価償却累計額	△92,456	△110,952
リース資産（純額）	295,194	268,258
建設仮勘定	446,782	18,572
その他	639,510	714,119
減価償却累計額	△511,822	△552,111
その他（純額）	127,688	162,008
有形固定資産合計	2,962,050	3,242,154
無形固定資産		
のれん	1,431,208	1,272,185
リース資産	36,079	17,749
その他	69,412	165,200
無形固定資産合計	1,536,700	1,455,136
投資その他の資産		
投資有価証券	3,673,669	4,218,840
退職給付に係る資産	455,473	434,940
その他	658,792	769,926
貸倒引当金	△70	△350
投資その他の資産合計	4,787,864	5,423,357
固定資産合計	9,286,615	10,120,648
資産合計	26,767,607	28,339,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,818,967	1,538,886
電子記録債務	1,987,631	3,004,241
買掛金	1,088,422	1,112,264
短期借入金	965,308	976,718
リース債務	63,696	54,475
未払法人税等	471,155	603,779
未成工事受入金	154,872	361,158
賞与引当金	355,713	363,554
役員賞与引当金	55,693	53,950
完成工事補償引当金	7,669	11,299
工事損失引当金	1,100	1,800
製品保証引当金	5,095	4,614
その他	745,774	469,391
流動負債合計	7,721,098	8,556,130
固定負債		
長期借入金	249,410	212,692
リース債務	397,307	368,662
繰延税金負債	249,628	274,330
再評価に係る繰延税金負債	68,844	68,844
役員退職慰労引当金	77,725	79,715
株式給付引当金	—	22,092
役員株式給付引当金	6,600	15,636
退職給付に係る負債	99,648	108,472
その他	34,117	153,182
固定負債合計	1,183,281	1,303,628
負債合計	8,904,380	9,859,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	694,300	694,300
利益剰余金	16,236,625	17,027,719
自己株式	△361,726	△655,090
株主資本合計	17,168,599	17,666,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,145	695,200
土地再評価差額金	△366,456	△366,456
退職給付に係る調整累計額	93,721	51,398
その他の包括利益累計額合計	301,410	380,142
非支配株主持分	393,217	433,018
純資産合計	17,863,227	18,479,489
負債純資産合計	26,767,607	28,339,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	25,410,370	26,138,165
売上原価	19,440,811	19,992,683
売上総利益	5,969,559	6,145,482
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,209,229	1,214,705
賞与引当金繰入額	167,769	168,299
役員賞与引当金繰入額	61,193	63,450
退職給付費用	83,947	66,768
役員退職慰労引当金繰入額	2,250	1,990
株式給付引当金繰入額	—	22,298
役員株式給付引当金繰入額	6,600	9,036
貸倒引当金繰入額	△4,665	△398
賃借料	307,630	313,993
その他	2,211,749	2,331,591
販売費及び一般管理費合計	4,045,704	4,191,734
営業利益	1,923,854	1,953,747
営業外収益		
受取利息	6,671	7,736
受取配当金	50,691	58,624
持分法による投資利益	45,376	29,704
その他	31,723	25,136
営業外収益合計	134,463	121,201
営業外費用		
支払利息	22,316	22,097
為替差損	177	5,526
不動産賃貸費用	6,171	4,903
その他	1,860	4,378
営業外費用合計	30,525	36,905
経常利益	2,027,792	2,038,043
特別利益		
固定資産売却益	54,886	821
投資有価証券売却益	—	2,400
会員権売却益	125	—
固定資産受贈益	—	5,788
特別利益合計	55,011	9,009
特別損失		
固定資産売却損	163	312
固定資産除却損	4,758	5,667
会員権評価損	110	—
減損損失	1,072	45,944
特別損失合計	6,104	51,924
税金等調整前当期純利益	2,076,699	1,995,128
法人税、住民税及び事業税	767,582	720,939
法人税等調整額	△74,787	△13,023
法人税等合計	692,795	707,916
当期純利益	1,383,904	1,287,212
非支配株主に帰属する当期純利益	34,087	41,004
親会社株主に帰属する当期純利益	1,349,816	1,246,207

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,383,904	1,287,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,157	121,812
退職給付に係る調整額	△7,041	△42,323
持分法適用会社に対する持分相当額	2,383	△719
その他の包括利益合計	△94,814	78,770
包括利益	1,289,089	1,365,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,255,117	1,324,939
非支配株主に係る包括利益	33,971	41,043

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	540,848	15,074,488	△208,266	16,006,471
会計方針の変更による累積的影響額			132,353		132,353
会計方針の変更を反映した当期首残高	599,400	540,848	15,206,842	△208,266	16,138,824
当期変動額					
剰余金の配当			△421,988		△421,988
親会社株主に帰属する当期純利益			1,349,816		1,349,816
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		153,451		37,832	191,284
信託による自己株式の取得				△191,284	△191,284
土地再評価差額金の取崩			101,954		101,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	153,451	1,029,783	△153,460	1,029,774
当期末残高	599,400	694,300	16,236,625	△361,726	17,168,599

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	661,803	△264,501	100,762	498,064	360,487	16,865,023
会計方針の変更による累積的影響額						132,353
会計方針の変更を反映した当期首残高	661,803	△264,501	100,762	498,064	360,487	16,997,377
当期変動額						
剰余金の配当						△421,988
親会社株主に帰属する当期純利益						1,349,816
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						191,284
信託による自己株式の取得						△191,284
土地再評価差額金の取崩						101,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,657	△101,954	△7,041	△196,653	32,729	△163,924
当期変動額合計	△87,657	△101,954	△7,041	△196,653	32,729	865,850
当期末残高	574,145	△366,456	93,721	301,410	393,217	17,863,227

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	694,300	16,236,625	△361,726	17,168,599
当期変動額					
剰余金の配当			△455,114		△455,114
親会社株主に帰属する当期純利益			1,246,207		1,246,207
自己株式の取得				△293,569	△293,569
株式給付信託による自己株式の処分				205	205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	791,093	△293,363	497,729
当期末残高	599,400	694,300	17,027,719	△655,090	17,666,328

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	574,145	△366,456	93,721	301,410	393,217	17,863,227
当期変動額						
剰余金の配当						△455,114
親会社株主に帰属する当期純利益						1,246,207
自己株式の取得						△293,569
株式給付信託による自己株式の処分						205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,054	－	△42,323	78,731	39,801	118,532
当期変動額合計	121,054	－	△42,323	78,731	39,801	616,261
当期末残高	695,200	△366,456	51,398	380,142	433,018	18,479,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,076,699	1,995,128
減価償却費	150,481	209,795
減損損失	1,072	45,944
のれん償却額	159,023	159,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,765	△258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,353	7,840
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,983	△1,743
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4,191	3,630
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△29,100	700
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	959	△481
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,250	1,990
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	22,298
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,600	9,036
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31,994	△31,628
受取利息及び受取配当金	△57,363	△66,360
支払利息	22,316	22,097
持分法による投資損益 (△は益)	△45,376	△29,704
売上債権の増減額 (△は増加)	700,466	△1,536,008
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△194,473	△336,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,239	760,370
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△869,539	206,286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	149,642	△131,700
その他	△195,916	18,553
小計	1,911,366	1,328,488
利息及び配当金の受取額	59,304	67,833
利息の支払額	△22,559	△22,042
法人税等の支払額	△883,415	△594,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064,696	779,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	400,000	400,000
定期預金の預入による支出	△83,402	△315,401
定期預金の払戻による収入	69,600	301,600
有形固定資産の取得による支出	△594,832	△579,822
投資有価証券の取得による支出	△642,684	△647,689
その他投資等の取得による支出	△40,448	△110,789
その他	252,300	△25,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639,466	△978,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,075,000	2,080,000
短期借入金の返済による支出	△2,165,000	△2,030,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△38,574	△75,308
自己株式の取得による支出	△9	△293,569
リース債務の返済による支出	△60,287	△66,878
配当金の支払額	△421,023	△455,099
非支配株主への配当金の支払額	△1,242	△1,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,135	△842,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,093	△1,040,493
現金及び現金同等物の期首残高	5,576,172	5,590,265
現金及び現金同等物の期末残高	5,590,265	4,549,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた16,487千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,037千円は、「為替差損」177千円、「その他」1,860千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(△は益)」に表示していた△54,886千円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に表示していた△101,388千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に表示していた△56,173千円、「その他」に表示していた17,604千円は、「減損損失」1,072千円、「その他」△195,916千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他投資等の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた278,432千円、「その他」に表示していた△66,580千円は、「その他投資等の取得による支出」△40,448千円、「その他」252,300千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期借入金の返済による支出」及び「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△38,583千円は、「長期借入金の返済による支出」△38,574千円、「自己株式の取得による支出」△9千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2021年6月29日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、2021年8月31日より、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。以下、本項目において同じ。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇のメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72,726千円、27,600株、当連結会計年度72,726千円、27,600株であります。

(株式付与ESOP信託の導入)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しており、2022年3月8日付で自己株式51,840株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、2024年5月26日に創業90年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を交付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は予め定める株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度118,558千円、51,840株、当連結会計年度118,352千円、51,750株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「管工機材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事、メンテナンス（保守）工事、自動制御機器及び環境関連機器の販売を行っております。「管工機材事業」は、衛生陶器、住設機器、冷暖房機器、産業機器、継手、バルブ及び鋼管などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	環境システム 事業	管工機材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,998,166	11,412,204	25,410,370	—	25,410,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,171	2,749	43,920	△43,920	—
計	14,039,337	11,414,953	25,454,291	△43,920	25,410,370
セグメント損益	2,410,390	△58,541	2,351,849	△427,994	1,923,854
セグメント資産	8,489,973	9,390,935	17,880,909	8,886,698	26,767,607
その他の項目					
減価償却費	92,247	23,233	115,480	20,470	135,950
のれんの償却額	60,987	98,036	159,023	—	159,023
持分法適用会社へ の投資額	—	290,686	290,686	—	290,686
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	485,459	134,026	619,486	47,001	666,488

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去123千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△428,117千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,886,698千円あります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	環境システム 事業	管工機材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,637,572	11,500,592	26,138,165	—	26,138,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,620	1,341	22,961	△22,961	—
計	14,659,193	11,501,934	26,161,127	△22,961	26,138,165
セグメント利益	2,412,309	25,312	2,437,622	△483,874	1,953,747
セグメント資産	9,628,471	9,944,985	19,573,457	8,765,791	28,339,248
その他の項目					
減価償却費	122,097	69,145	191,242	28,226	219,469
のれんの償却額	60,987	98,036	159,023	—	159,023
持分法適用会社へ の投資額	—	316,649	316,649	—	316,649
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	268,929	297,533	566,463	36,742	603,205

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△19千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△483,855千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,765,791千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	環境システム事業	管工機材事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,072	1,072

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	環境システム事業	管工機材事業	全社・消去	合計
減損損失	—	45,944	—	45,944

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	環境システム事業	管工機材事業	全社・消去	合計
当期償却額	60,987	98,036	—	159,023
当期末残高	548,883	882,325	—	1,431,208

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	環境システム事業	管工機材事業	全社・消去	合計
当期償却額	60,987	98,036	—	159,023
当期末残高	487,896	784,289	—	1,272,185

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,327.75円	3,530.29円
1株当たり当期純利益	257.12円	238.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度19,515株、当連結会計年度79,423株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度79,440株、当連結会計年度79,350株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,863,227	18,479,489
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	393,217	433,018
(うち非支配株主持分(千円))	(393,217)	(433,018)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,470,009	18,046,470
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,249,789	5,111,900

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,349,816	1,246,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,349,816	1,246,207
期中平均株式数(株)	5,249,793	5,219,515

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,297,690	3,708,140
受取手形	761,402	1,028,779
電子記録債権	2,674,000	2,818,044
完成工事未収入金	2,635,309	3,611,566
売掛金	1,556,253	1,589,865
営業未収入金	170,600	252,029
有価証券	500,022	400,000
未成工事支出金	196,734	150,442
商品	467,965	438,623
原材料及び貯蔵品	49,299	78,327
前払費用	115,126	121,030
その他	50,724	71,207
貸倒引当金	△782	△933
流動資産合計	13,474,348	14,267,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,209,248	1,908,651
減価償却累計額	△710,555	△764,795
建物(純額)	498,692	1,143,856
構築物	60,887	74,448
減価償却累計額	△39,527	△43,740
構築物(純額)	21,359	30,707
機械及び装置	—	26,362
減価償却累計額	—	△2,851
機械及び装置(純額)	—	23,511
車両運搬具	91,219	89,339
減価償却累計額	△59,532	△66,762
車両運搬具(純額)	31,686	22,576
工具、器具及び備品	110,574	138,819
減価償却累計額	△74,837	△85,595
工具、器具及び備品(純額)	35,736	53,224
土地	1,040,724	1,040,724
リース資産	384,196	375,756
減価償却累計額	△89,926	△108,113
リース資産(純額)	294,270	267,643
建設仮勘定	407,179	—
有形固定資産合計	2,329,649	2,582,242
無形固定資産		
ソフトウェア	42,793	57,322
リース資産	36,079	17,749
その他	6,567	75,894
無形固定資産合計	85,439	150,966

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,266,799	3,778,439
関係会社株式	3,809,007	3,809,007
出資金	130	130
破産更生債権等	1,070	950
前払年金費用	316,240	358,659
投資不動産	5,226	33,251
敷金及び保証金	290,528	320,536
その他	154,872	165,180
貸倒引当金	△70	△350
投資その他の資産合計	7,843,804	8,465,805
固定資産合計	10,258,894	11,199,014
資産合計	23,733,243	25,466,137
負債の部		
流動負債		
支払手形	638,865	183,380
電子記録債務	1,916,819	2,934,408
工事未払金	744,074	1,011,788
買掛金	826,025	864,403
短期借入金	800,000	800,000
リース債務	63,354	54,246
未払金	279,271	228,758
未払費用	53,537	54,464
未払法人税等	412,488	571,571
未払消費税等	217,750	—
未成工事受入金	153,776	338,960
預り金	89,547	81,674
前受金	1,089	—
前受収益	790	3,570
賞与引当金	329,200	335,000
役員賞与引当金	40,000	40,000
完成工事補償引当金	2,860	6,570
工事損失引当金	1,100	1,800
その他	241	172
流動負債合計	6,570,793	7,510,770
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
リース債務	396,079	367,662
繰延税金負債	167,952	206,721
再評価に係る繰延税金負債	68,844	68,844
株式給付引当金	—	22,092
役員株式給付引当金	6,600	15,636
その他	32,957	152,022
固定負債合計	872,434	1,032,979
負債合計	7,443,228	8,543,750

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
その他資本剰余金	182,436	182,436
資本剰余金合計	707,436	707,436
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	115,491	114,353
別途積立金	12,700,000	13,500,000
繰越利益剰余金	2,186,961	2,194,331
利益剰余金合計	15,152,303	15,958,534
自己株式	△355,930	△649,293
株主資本合計	16,103,210	16,616,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	553,261	672,766
土地再評価差額金	△366,456	△366,456
評価・換算差額等合計	186,805	306,310
純資産合計	16,290,015	16,922,387
負債純資産合計	23,733,243	25,466,137

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	12,616,088	13,343,407
商品売上高	8,257,172	8,604,797
売上高合計	20,873,260	21,948,204
売上原価		
完成工事原価	9,046,047	9,628,758
商品売上原価		
商品期首棚卸高	359,759	467,965
当期商品仕入高	7,493,493	7,583,761
合計	7,853,252	8,051,726
商品期末棚卸高	467,965	438,623
商品売上原価	7,385,286	7,613,103
売上原価合計	16,431,333	17,241,861
売上総利益		
完成工事総利益	3,570,041	3,714,649
商品売上総利益	871,885	991,693
売上総利益合計	4,441,927	4,706,342
販売費及び一般管理費		
販売運賃	216,162	193,040
貸倒引当金繰入額	△5,519	430
役員報酬	103,725	112,200
従業員給料	848,518	849,164
賞与	182,125	158,505
賞与引当金繰入額	128,055	128,978
役員賞与引当金繰入額	40,000	40,000
退職給付費用	62,640	44,082
株式給付引当金繰入額	—	22,298
役員株式給付引当金繰入額	6,600	9,036
福利厚生費	278,168	285,689
減価償却費	41,622	65,856
その他	875,622	965,125
販売費及び一般管理費合計	2,777,721	2,874,405
営業利益	1,664,205	1,831,937
営業外収益		
受取利息	6,714	7,693
受取配当金	53,246	60,997
経営指導料	15,000	12,000
不動産賃貸料	20,111	30,103
その他	11,923	9,105
営業外収益合計	106,995	119,900
営業外費用		
支払利息	20,794	20,473
不動産賃貸費用	6,771	5,503
その他	1,376	2,903
営業外費用合計	28,942	28,880
経常利益	1,742,259	1,922,957

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	54,536	748
投資有価証券売却益	—	2,400
会員権売却益	125	—
固定資産受贈益	—	5,788
特別利益合計	54,661	8,937
特別損失		
固定資産売却損	163	312
固定資産除却損	1,081	1,802
会員権評価損	110	—
減損損失	1,072	45,944
特別損失合計	2,428	48,059
税引前当期純利益	1,794,493	1,883,834
法人税、住民税及び事業税	661,000	636,000
法人税等調整額	△84,812	△13,510
法人税等合計	576,187	622,489
当期純利益	1,218,305	1,261,345

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	116,701	11,700,000	2,162,714	14,129,266
会計方針の変更による累積的影響額								124,764	124,764
会計方針の変更を反映した当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	116,701	11,700,000	2,287,479	14,254,031
当期変動額									
剰余金の配当								△421,988	△421,988
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000	—
当期純利益								1,218,305	1,218,305
自己株式の取得									
自己株式の処分			153,451	153,451					
信託による自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								101,954	101,954
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,209		1,209	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	153,451	153,451	—	△1,209	1,000,000	△100,517	898,272
当期末残高	599,400	525,000	182,436	707,436	149,850	115,491	12,700,000	2,186,961	15,152,303

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△202,469	15,080,181	626,942	△264,501	362,440	15,442,622
会計方針の変更による累積的影響額		124,764				124,764
会計方針の変更を反映した当期首残高	△202,469	15,204,946	626,942	△264,501	362,440	15,567,387
当期変動額						
剰余金の配当		△421,988				△421,988
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,218,305				1,218,305
自己株式の取得	△9	△9				△9
自己株式の処分	37,832	191,284				191,284
信託による自己株式の取得	△191,284	△191,284				△191,284
土地再評価差額金の取崩		101,954				101,954
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△73,680	△101,954	△175,635	△175,635
当期変動額合計	△153,460	898,263	△73,680	△101,954	△175,635	722,627
当期末残高	△355,930	16,103,210	553,261	△366,456	186,805	16,290,015

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	182,436	707,436	149,850	115,491	12,700,000	2,186,961	15,152,303
当期変動額									
剰余金の配当								△455,114	△455,114
別途積立金の積立							800,000	△800,000	—
当期純利益								1,261,345	1,261,345
自己株式の取得									
株式給付信託による自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,138		1,138	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,138	800,000	7,369	806,230
当期末残高	599,400	525,000	182,436	707,436	149,850	114,353	13,500,000	2,194,331	15,958,534

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△355,930	16,103,210	553,261	△366,456	186,805	16,290,015
当期変動額						
剰余金の配当		△455,114				△455,114
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,261,345				1,261,345
自己株式の取得	△293,569	△293,569				△293,569
株式給付信託による自己株式の処分	205	205				205
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			119,505	—	119,505	119,505
当期変動額合計	△293,363	512,866	119,505	—	119,505	632,371
当期末残高	△649,293	16,616,076	672,766	△366,456	306,310	16,922,387

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

5. その他

(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①商品販売実績

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
管工機材事業					
特機類	4,832,168	40.9	4,897,328	41.3	1.3
管・継手類	3,553,921	30.1	3,578,482	30.1	0.7
弁類	1,402,621	11.9	1,480,269	12.5	5.5
その他商品	1,623,492	13.8	1,544,511	13.0	△4.9
小計	11,412,204	96.7	11,500,592	96.9	0.8
環境システム事業					
自動制御機器	390,591	3.3	365,010	3.1	△6.5
合計	11,802,795	100.0	11,865,602	100.0	0.5

②受注工事高・完成工事高・繰越工事高

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
受注工事高					
新設工事	6,817,078	44.4	8,122,496	50.3	19.1
既設工事	6,503,749	42.3	5,924,508	36.7	△8.9
保守工事	2,039,850	13.3	2,100,743	13.0	3.0
合計	15,360,678	100.0	16,147,747	100.0	5.1
完成工事高					
新設工事	5,359,038	39.4	6,625,487	46.4	23.6
既設工事	6,213,369	45.7	5,577,271	39.1	△10.2
保守工事	2,035,166	14.9	2,069,803	14.5	1.7
合計	13,607,574	100.0	14,272,562	100.0	4.9
繰越工事高					
新設工事	5,560,812	73.5	7,057,821	74.8	26.9
既設工事	1,873,543	24.8	2,220,780	23.5	18.5
保守工事	132,842	1.7	163,781	1.7	23.3
合計	7,567,199	100.0	9,442,383	100.0	24.8

(2) 役員の異動

該当事項はありません。